

一 般 会 計 予 算 書

議案第1号

令和6年度那須烏山市一般会計予算について

令和6年度那須烏山市一般会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定により議会の議決を求める。

令和6年2月27日提出

那須烏山市長 川 俣 純 子

令和6年度那須烏山市一般会計予算

令和6年度那須烏山市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,270,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（継続費）

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は「第2表継続費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

（地方債）

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

（一時借入金）

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		3, 181, 123
	1 市 民 税	1, 171, 680
	2 固 定 資 産 税	1, 739, 642
	3 軽 自 動 車 税	96, 100
	4 市 た ば こ 税	170, 000
	5 入 湯 税	3, 701
2 地 方 譲 与 税		136, 737
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	30, 000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	90, 000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	16, 737
3 利 子 割 交 付 金		800
	1 利 子 割 交 付 金	800
4 配 当 割 交 付 金		9, 000
	1 配 当 割 交 付 金	9, 000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6, 000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6, 000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		24, 000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	24, 000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		600, 000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	600, 000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		37, 000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37, 000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		10, 000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	10, 000
10 地 方 特 例 交 付 金		9, 001
	1 地 方 特 例 交 付 金	9, 000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1
11 地 方 交 付 税		4, 280, 000
	1 地 方 交 付 税	4, 280, 000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2, 000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2, 000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		46, 696

(単位：千円)

款	項	金額
	1 分 担 金	1
	2 負 担 金	46,695
14 使用料及び手数料		38,295
	1 使 用 料	24,881
	2 手 数 料	13,414
15 国庫支出金		1,474,945
	1 国 庫 負 担 金	795,936
	2 国 庫 補 助 金	673,710
	3 委 託 金	5,299
16 県 支 出 金		831,238
	1 県 負 担 金	429,262
	2 県 補 助 金	344,980
	3 委 託 金	56,996
17 財 産 収 入		6,829
	1 財 産 運 用 収 入	6,825
	2 財 産 売 払 収 入	4
18 寄 附 金		5,005
	1 寄 附 金	5,005
19 繰 入 金		553,934
	1 特 別 会 計 繰 入 金	15,812
	2 基 金 繰 入 金	538,122
20 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
21 諸 収 入		281,997
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3,701
	2 市 預 金 利 子	100
	3 貸 付 金 元 利 収 入	182,055
	4 受 託 事 業 収 入	25,858
	5 雑 入	70,283
22 市 債		685,400
	1 市 債	685,400
歳 入	合 計	12,270,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		125,788
	1 議 会 費	125,788
2 総 務 費		1,375,009
	1 総 務 管 理 費	1,092,026
	2 徴 税 費	174,793
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	84,779
	4 選 挙 費	16,549
	5 統 計 調 査 費	5,619
	6 監 査 委 員 費	1,243
3 民 生 費		4,221,659
	1 社 会 福 祉 費	2,192,041
	2 児 童 福 祉 費	1,741,968
	3 生 活 保 護 費	285,416
	4 災 害 救 助 費	2,234
4 衛 生 費		1,371,514
	1 保 健 衛 生 費	881,209
	2 清 掃 費	490,305
5 労 働 費		450
	1 労 働 諸 費	450
6 農 林 水 産 業 費		309,020
	1 農 業 費	265,544
	2 林 業 費	43,331
	3 水 産 業 費	145
7 商 工 費		372,658
	1 商 工 費	372,658
8 土 木 費		1,315,107
	1 土 木 管 理 費	63,131
	2 道 路 橋 り よ う 費	633,693
	3 河 川 費	1,626
	4 都 市 計 画 費	594,956
	5 住 宅 費	21,701
9 消 防 費		651,443
	1 消 防 費	651,443

(単位：千円)

款	項	金額
10 教 育 費		1,205,053
	1 教 育 総 務 費	233,352
	2 小 学 校 費	246,118
	3 中 学 校 費	141,426
	4 幼 稚 園 費	76,274
	5 社 会 教 育 費	253,729
	6 保 健 体 育 費	77,057
	7 学 校 給 食 費	177,097
11 災 害 復 旧 費		2,001
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,001
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,000
12 公 債 費		1,310,298
	1 公 債 費	1,310,298
13 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	12,270,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10	5	生涯学習施設整備計画 策定業務委託	13,387	令和6年度	5,687
				令和7年度	7,700

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
固定資産税土地評価支援業務委託	令和7年度から令和8年度まで	11,792
学校給食センターLED照明設備賃貸借	令和7年度から令和11年度まで	6,240

第4表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
認定こども園整備事業	222,500	普通貸付 又は 証券発行	2.5%以内。 ただし、利率見直し方式を選択した場合、見直し後の利率が2.5%を上回った際には、当該見直しを行った利率。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは、低利に借換えることができる。
地域医療確保事業	35,000	同上	同上	同上
市道整備事業	233,600	同上	同上	同上
辺地対策事業	80,000	同上	同上	同上
都市公園整備事業	23,700	同上	同上	同上
一般公園整備事業	9,400	同上	同上	同上
消防施設整備事業	51,200	同上	同上	同上
臨時財政対策債	30,000	同上	同上	同上
計	685,400			